



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日
東

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社上場取引所
 コード番号 6615 URL <https://www.umc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大年 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部 部長 (氏名) 千葉 成晃 (TEL) 048-724-0001
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	131,289	△18.8	2,043	△8.0	1,233	4.5	1,021	60.3
2023年3月期	161,706	20.2	2,222	48.3	1,179	△43.7	637	△59.4
(注) 包括利益	2024年3月期		1,707百万円(78.6%)		2023年3月期		955百万円(△55.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 36.12	円 銭 —	% 5.4	% 1.5	% 1.6
2023年3月期	22.54	—	3.6	1.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 79,015	百万円 19,717	% 24.9	円 銭 448.06
2023年3月期	84,785	18,010	21.2	387.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,670百万円 2023年3月期 17,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 8,660	百万円 △4,744	百万円 △3,454	百万円 10,266
2023年3月期	361	△8,761	10,143	9,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	282	27.7	2.4
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	125,000	△4.8	2,100	2.8	1,300	5.4	1,050	2.8	円 銭 37.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	28,277,620株	2023年3月期	28,277,620株
② 期末自己株式数	2024年3月期	86株	2023年3月期	86株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	28,277,534株	2023年3月期	28,277,542株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績等の概況」と3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					年間配当金 総額(合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 7,400.00	円 銭 7,400.00	百万円 51
2025年3月期 (予想)	—	3,710.00	—	3,690.00	7,400.00	51

(注) 当社は、2021年3月30日に第三者割当によるA種優先株式を発行いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、部材不足の緩和による製造業の景況の持ち直しはあるものの、依然としてエネルギー価格及び資源価格の高止まりが継続しており、世界的な金融引き締め、高インフレ、更なる物価高への懸念は根強く、加えて中国経済の先行きが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は1,312億89百万円(前年同期比18.8%減)となりました。損益面においては、営業利益は20億43百万円(前年同期比8.0%減)、経常利益は12億33百万円(前年同期比4.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は10億21百万円(前年同期比60.3%増)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,305億35百万円(前年同期比18.9%減)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

電動自動車市場の拡大による需要増の状況は継続しているものの、日本車の中国市場における需要低迷の影響があり、また一部顧客との取引について第1四半期連結会計期間より代理人取引として収益を純額で計上したことにより、売上高は755億96百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

(産業機器)

半導体設備投資需要の復調による売上増加はあるものの、制御機器製品の中国市場における低迷による取扱高の減少により、売上高は243億49百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

(OA機器)

在宅需要による増産の反動に起因する複合機やレーザープリンタ向け製品の取扱高の減少及び市場での在庫水準の高止まりに伴う影響を受け、売上高は300億43百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

(その他)

コンシューマー製品とアミューズメント向け開発が主な事業内容になり、売上高は5億45百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

② その他の事業

人材派遣業の売上高は7億54百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は790億15百万円（前連結会計年度末比57億70百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産が増加した一方で、棚卸資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、592億97百万円（前連結会計年度末比74億77百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、短期借入金及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、197億17百万円（前連結会計年度末比17億7百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、102億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億60百万円の収入(前連結会計年度は3億61百万円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億44百万円の支出(前連結会計年度は87億61百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億54百万円の支出(前連結会計年度は101億43百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済情勢は、コロナ過からの経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化等の地政学リスクの高まりによるエネルギー価格及び資源価格の高止まりが継続し、世界的な金融引き締め、高インフレ、更なる物価高への懸念等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

これに伴い、当社グループの主要事業であるEMS事業の各販売先企業におきましても、車載機器の電動化や自動運転技術の進展、デジタル技術の導入による高性能化等、車載機器や半導体、設備投資関連需要の増加基調による電子部品市場の拡大が見込まれております。

このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、連結売上高1,250億円(当連結会計年度比4.8%減)、営業利益21億円(当連結会計年度比2.8%増)、経常利益13億円(当連結会計年度比5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億50百万円(当連結会計年度比2.8%増)といたしました。なお、為替レートにつきましては、1USドル145円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,749	10,266
受取手形、売掛金及び契約資産	16,971	13,649
製品	2,806	2,570
仕掛品	596	442
原材料及び貯蔵品	23,859	19,677
未収入金	952	727
未収消費税等	1,765	793
その他	2,333	2,738
流動資産合計	59,036	50,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,262	16,896
減価償却累計額	△8,311	△9,878
建物及び構築物（純額）	6,950	7,017
機械装置及び運搬具	26,830	30,738
減価償却累計額	△19,647	△22,608
機械装置及び運搬具（純額）	7,182	8,130
工具、器具及び備品	2,901	3,030
減価償却累計額	△2,536	△2,695
工具、器具及び備品（純額）	365	334
土地	2,295	2,388
リース資産	34	15
減価償却累計額	△28	△11
リース資産（純額）	6	3
使用権資産	760	982
減価償却累計額	△244	△431
使用権資産（純額）	516	551
建設仮勘定	312	1,324
有形固定資産合計	17,629	19,750
無形固定資産		
ソフトウェア	69	42
ソフトウェア仮勘定	119	308
のれん	8	—
その他	0	0
無形固定資産合計	197	351
投資その他の資産		
長期前払費用	315	498
繰延税金資産	420	601
投資不動産（純額）	7,039	6,802
その他	146	143
投資その他の資産合計	7,921	8,046
固定資産合計	25,749	28,147
資産合計	84,785	79,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,076	16,658
短期借入金	24,613	21,415
1年内返済予定の長期借入金	1,487	1,863
リース債務	291	274
未払法人税等	444	297
未払金	3,015	2,628
未払費用	1,502	1,484
賞与引当金	655	665
その他	567	476
流動負債合計	53,655	45,764
固定負債		
長期借入金	11,350	11,813
リース債務	494	461
退職給付に係る負債	848	822
繰延税金負債	101	44
その他	325	392
固定負債合計	13,119	13,533
負債合計	66,775	59,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	10,484	5,784
利益剰余金	2,124	7,846
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,338	18,359
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	633	1,304
退職給付に係る調整累計額	△2	5
その他の包括利益累計額合計	630	1,310
新株予約権	29	29
非支配株主持分	11	17
純資産合計	18,010	19,717
負債純資産合計	84,785	79,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	161,706	131,289
売上原価	153,443	123,950
売上総利益	8,262	7,339
販売費及び一般管理費	6,040	5,295
営業利益	2,222	2,043
営業外収益		
受取利息	53	145
受取配当金	1	1
受取地代家賃	1,204	1,196
為替差益	—	43
その他	224	124
営業外収益合計	1,484	1,510
営業外費用		
支払利息	695	893
賃貸費用	866	1,182
為替差損	889	—
その他	75	245
営業外費用合計	2,526	2,321
経常利益	1,179	1,233
特別利益		
固定資産売却益	64	0
特別利益合計	64	0
特別損失		
固定資産売却損	53	55
固定資産除却損	25	21
減損損失	59	19
特別退職金	—	98
特別損失合計	138	194
税金等調整前当期純利益	1,105	1,039
法人税、住民税及び事業税	524	245
法人税等調整額	△56	△233
法人税等合計	467	12
当期純利益	637	1,027
非支配株主に帰属する当期純利益	0	5
親会社株主に帰属する当期純利益	637	1,021

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	637	1,027
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	289	671
退職給付に係る調整額	28	8
その他の包括利益合計	318	679
包括利益	955	1,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	955	1,701
非支配株主に係る包括利益	0	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	10,472	1,487	△0	16,689
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
親会社株主に帰属する当期純利益			637		637
自己株式の取得				△0	△0
利益準備金の積立					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	637	△0	648
当期末残高	4,729	10,484	2,124	△0	17,338

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	343	△30	312	29	54	17,086
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						11
親会社株主に帰属する当期純利益						637
自己株式の取得						△0
利益準備金の積立						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289	28	318	—	△43	274
当期変動額合計	289	28	318	—	△43	923
当期末残高	633	△2	630	29	11	18,010

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	10,484	2,124	△0	17,338
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,021		1,021
自己株式の取得					—
利益準備金の積立			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△4,700	4,679		△20
当期変動額合計	—	△4,700	5,721	—	1,021
当期末残高	4,729	5,784	7,846	△0	18,359

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	633	△2	630	29	11	18,010
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,021
自己株式の取得						—
利益準備金の積立						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	8	679	—	6	665
当期変動額合計	671	8	679	—	6	1,707
当期末残高	1,304	5	1,310	29	17	19,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,105	1,039
減価償却費	3,243	3,129
減損損失	59	19
のれん償却額	35	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
受取利息及び受取配当金	△55	△146
支払利息	695	893
為替差損益 (△は益)	693	△1,452
固定資産売却損益 (△は益)	△10	54
固定資産除却損	25	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△12	4,553
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,454	6,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,564	△6,044
未収入金の増減額 (△は増加)	△134	294
未払金の増減額 (△は減少)	△468	△302
その他	313	1,022
小計	1,475	9,983
利息及び配当金の受取額	59	146
利息の支払額	△699	△885
法人税等の支払額	△473	△583
営業活動によるキャッシュ・フロー	361	8,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	△5,280	△138
有形固定資産の取得による支出	△3,000	△3,951
無形固定資産の取得による支出	△177	△201
有形固定資産の売却による収入	82	33
投資有価証券の売却による収入	13	8
子会社株式の取得による支出	△31	—
その他	△368	△495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,761	△4,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,269	△4,151
長期借入れによる収入	7,500	2,450
長期借入金の返済による支出	△2,220	△1,610
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△405	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,143	△3,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,816	516
現金及び現金同等物の期首残高	7,933	9,749
現金及び現金同等物の期末残高	9,749	10,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	387.91円	448.06円
1株当たり当期純利益	22.54円	36.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	637	1,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	637	1,021
期中平均株式数(株)	28,277,542	28,277,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	—

(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数1,291個(普通株式258,200株)) 第2回新株予約権(新株予約権の数660個(普通株式66,000株))	第1回新株予約権(新株予約権の数1,291個(普通株式258,200株)) 第2回新株予約権(新株予約権の数660個(普通株式66,000株))

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の額の合計額(百万円)	18,010	19,717
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,041	7,047
(うち優先株式払込金額(百万円))	(7,000)	(7,000)
(うち新株予約権(百万円))	(29)	(29)
(うち非支配株主持分(百万円))	(11)	(17)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,969	12,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,277,534	28,277,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。